（様式第１号）交付申請

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　　　　 茨城県知事　殿

事業実施主体

所在地

事業主体名

代表者氏名

メロン産地新市場開拓チャレンジ事業費補助金交付申請書

　標記事業を下記のとおり実施したいので、メロン産地新市場開拓チャレンジ事業費補助金交付要項第３条の規定により、補助金　　　　　円を交付されたく申請します。

記

別添のとおり

（様式第１号）別添

**１　事業の目的**

**２　事業の内容**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施主体名 | 対象作物名 | 受益面積 | 受益農家戸数 | 事 業 の 内 容 | 事業量(面積、台数等) |
|  |  | ha | 戸 |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |

**３　経費の配分及び負担区分**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 総事業費(A+B+C) | 補助に要する（要した）経費(A+B) | 補助率 | 負　担　区　分 | 備考 |
| 県補助金(A) | 市町村費(B) | その他(C) |
| 円 | 円 |  |  円 |  円 |  円 |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |

**４　事業完了予定年月日（事業完了年月日）**

　　令和　　年　　月　　日

**５　収支予算（収支精算）**

（１）収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 本年度予算額（本年度精算額） | 前年度予算額（本年度予算額） | 比　　　較 | 備　考 |
| 増 | 減 |
| 県補助金市町村費その他 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |

（２）支出の部

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 本年度予算額（本年度精算額） | 前年度予算額（本年度予算額） | 比　　　較 | 備　考 |
| 増 | 減 |
| 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

**６　添付書類**

（１）実施設計書（または出来高設計書）

　　　ただし、機械を導入する場合については添付する必要はない。

（２）市町村の補助金交付要項

（３）見積書及び契約書等

（４）その他必要と認められるもの

**７　補助金の受領方法（下記のいずれかに○印を付すること）**

　・　直接払

　・　隔地払

　・　口座振込払

|  |  |
| --- | --- |
| 振込先銀行 | 銀行 　　　　　　　　支店 |
| （フリガナ）口　座　名　義 |  |
| 口座種別・口座番号 | １　普通　　２　当座 　 ＮＯ． |

（様式第２号）交付決定通知

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 茨城県知事

メロン産地新市場開拓チャレンジ事業費補助金交付決定通知書

　令和　　年　　月　　日付け　　第　　号で申請のあった事業について、茨城県補助金等交付規則第５条の規定により、下記のとおり交付することに決定したので、同規則第７条の規定により通知する。

記

１　補助金交付の対象となる事業は、メロン産地新市場開拓チャレンジ事業費補助金交付要項に定める事業であり、その内容は申請書記載のとおりとする。

２　補助事業に係る補助金の額は、次のとおりとする。ただし、補助事業の内容が変更さ　れた場合における補助事業に係る補助金の額については、別に通知するところによるも　のとする。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施主体名 | 補助金交付決定額 |
|  | 円 |
| 合　　　計 | 円 |

３　補助事業に要する経費の配分及びこの配分された経費の額に対する補助金の額の区分　は、申請書記載のとおりとする。

４　補助金交付の条件は、次のとおりとする。

（１）事業実施主体は、茨城県補助金等交付規則（昭和36年茨城県規則第67号）、メロン産地新市場開拓チャレンジ事業実施要領、メロン産地新市場開拓チャレンジ事業費補助金交付要項（以下「補助金交付要項」という。）に定めるところに従わなければならない。

（２）この補助金に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、かつ、当該収入及び支　　出について、証拠書類を事業終了の年度の翌年度から起算して５カ年間整備保管しな　　ければならない。

（３）事業実施主体は、補助事業により取得し又は効用の増加した財産については、事業完了後においても善良なる管理者の注意をもって管理するとともに、補助金交付の目的に従って、その効率的な運営を図らなければならない。

（４）前号の財産のうち１件当たりの取得価格５０万円以上の財産について、「減価償却　　財産の耐用年数等に関する省令」（昭和４０年大蔵省令第１５号。以下「大蔵省令」　　という。）に定められている財産については、大蔵省令に定められている耐用年数に　　相当する期間（ただし、大蔵省令に定めのない財産については、知事が別に定める期　　間）においては、茨城県知事の承認を受けないで、補助金交付の目的に反して使用、　　譲渡、交換、貸付又は担保に供してはならない。なお財産の処分等の取扱いについて　　は、国補事業（平成２０年５月２３日付２０経第３８５号農林水産省大臣官房経理知　　事通知）に準じた取扱いを行うものとする。

（５）前号に定める期間において、知事の承認を得て財産を処分したことにより収入のあ　　ったときは、当該収入の全部又は一部を県に納付させることがある。

（６）補助事業により取得した財産で、処分制限期間を経過しない場合においては、別記　　様式の財産管理台帳及びその関係書類を整備保管しなければならない。

５　事業実施主体は、補助金の交付を申請するにあたって、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかでないため、消費税等相当額を含めて申請した場合は、次の条件に従わなければならない。

（１）事業実施主体は、補助金交付要項第１１条に基づく実績報告を行うにあたって、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかになった場合には、これを補助金額から減額して報告しなければならない。

（２）事業実施主体は、実績報告の提出後に、消費税及び地方消費税の申告により当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が確定した場合には、速やかに知事に報告するとともに、当該補助金のうち仕入に係る消費税等相当額を県に返還しなければならない。

６　事業実施主体は、土地基盤整備を実施し、同施工箇所に係る受益地の全部又は一部が当該事業に係る補助金交付の最終年度の翌年度から起算して８年以内に農地でなくなった場合には、補助金のうち１０アール当たりの補助金額の金額（補助金の額が変更された場合、補助金の確定額が２の補助金の額（変更された場合は変更された金額とする）より低い場合又は受益地の面積が変更された場合には別に通知する金額）に受益地のうち農地でなくなったものの面積に相当する数を乗じて得た金額（知事がこれより少ない金額に定めたときは、その定めた金額）に相当する部分を県に返還しなければならない。

　　　補助金返還額の算定方法

　　　　　Ａ×（Ｃ／Ｂ）

　　　Ａ：返還対象補助金の総額

　　　Ｂ：受益地の総面積

　　　Ｃ：転用受益地の面積

　　　ただし、上記に規定する部分であっても、次に掲げる場合には、補助金の返還を行　　わないものとする。

　　ア　同一の事業主体が一連の事業計画のもとに当該事業の受益地の１０分の１以下に　　　つき行う転用。

　　イ　土地収用法（昭和２６年法律第２１９号）第２６条第１項の規定による告示に係　　　る事業の用に供する場合及び受益地において農業を営む者の農業経営上必要な施設　　　の用に供する場合であって、知事が補助金を返還させないことを相当と認めると　　　　き。

　　ウ　ア及びイのほか、知事が特にやむを得ないと認めるとき。

別記様式

財　　　産　　　管　　　理　　　台　　　帳

事業実施主体名

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 地区名 　　　　　　　　地区 | 事業実施年度 | 年度 | 補助金名 |  |
|  | 事　　　業　　　の　　　内　　　容 | 工　　　　　期 | 経　　費　　の　　配　　分 | 処分制限期間 | 処分の状況 | 摘要 |
| 事業種目 | 事業実施主体 | 工種構造施設区分 | 施設箇所又は設置場所 | 事業費 | 着 工年 月 日  | 竣 工年 月 日 | 総事業費 | 負　　担　　区　　分 | 耐 用年 数 | 処分制限年 月 日 | 承 認年 月 日 | 処 分の 内 容 |
| 県補助金 | 市町村費 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 小　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 小　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 合　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

(注) (1)　処分期限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。

　　 (2)　処分の内容欄には、譲渡、交換、貸し付け、担保提供等別に記入すること。

 (3)　摘要欄には、譲渡先、交換先、貸し付け先及び抵当権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入すること。

 (4)　この様式により難い場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の様式をもって財産管理台帳に替えることができる。

（様式第３号）変更承認申請

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　　　　 茨城県知事　殿

事業実施主体

所在地

事業主体名

代表者氏名

メロン産地新市場開拓チャレンジ事業変更承認申請書

　令和　　年　　月　　日付け　　　第　　号で補助金交付決定通知のあった事業について、下記のとおり変更したいので、メロン産地新市場開拓チャレンジ事業費補助金交付要項第６条の規定により承認されたく申請します。

記

注）１　記の記載様式は、様式第１号の別添に準ずるものとする。

　　　　この場合において、同様式中「事業の目的」を「変更の理由」と書き換え、補助　　　金交付決定通知書により通知された事業の内容、経費の配分及び収支予算と変更後　　　の事業の内容、経費の配分及び収支予算とを安易に比較対照できるよう変更部分を　　　二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。ただし、当該変更の対象　　　外となる事業については省略する。

　　　　また、添付書類については、補助金交付申請書に添付したものから変更のあった　　　ものに限り添付すること。

　　２　補助金の額が増額（減額）する場合は、件名の「事業変更承認申請書」を「事業の変更及び追加交付（減額）申請書」とし、本文中の「下記のとおり変更したいので、メロン産地新市場開拓チャレンジ事業費補助金交付要項第６条の規定により承認されたく申請します。」を「下記のとおり変更したいので、メロン産地新市場開拓チャレンジ事業費補助金交付要項により、補助金○○○円を追加交付（減額）されたく申請します。」とする。

（様式第４号）変更承認

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　　　　事業実施主体　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　茨城県知事

メロン産地新市場開拓チャレンジ事業変更の承認について

　令和　　年　　月　　日付け　　第　　号で変更承認申請のあった事業について、事業内容の変更が適当と認められるので、メロン産地新市場開拓チャレンジ事業費補助金交付要項第６条の２の規定に基づき承認します。

記

　１　事業実施主体名

２　変更内容

３　補助金交付決定額

　　　　　変　更　前　：　　　　　　　　　　　　　　　円

　　　　　　変　更　後　：　　　　　　　　　　　　　　　円

　　　　　　増　　　減　：　　　　　　　　　　　　　　　円

注）補助金の額が増額（減額）する場合は、件名の「事業変更の承認について」を「事業の変更及び追加交付（減額）決定通知書」とし、本文中の「変更承認申請のあった標記事業について、事業内容の変更が適当と認められるので、メロン産地新市場開拓チャレンジ事業費補助金交付要項第６条の２の規定に基づき承認します。」を「事業の変更及び追加交付（減額）申請のあった標記事業について、メロン産地新市場開拓チャレンジ事業費補助金交付要項により、補助金○○○円を追加交付（減額）決定します。」とする。

（様式第５号）遂行状況報告

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　　　号

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

 　　　 茨城県知事　殿

事業実施主体

所在地

事業主体名

代表者氏名

メロン産地新市場開拓チャレンジ事業遂行状況報告書

　令和　　年　　月　　日付け　　第　　　号で補助金交付決定通知のあった事業の令和　　年　　月　　日現在における遂行状況について、メロン産地新市場開拓チャレンジ事業費補助金交付要項第８条の規定により、下記のとおり報告します。

記

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施主体 | 年間計画 | 月　日現在実施状況 | 月　日以降実施予定 | 備考 |
| 事業費 | 県補助金 | 出来高 | 事業費 | 県補助金 | 出来高 | 事業費 | 県補助金 | 出来高 |
|  | 円 | 円 | ％ | 円 | 円 | ％ | 円 | 円 | ％ |  |

（様式第６号）概算払申請

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　　　　 茨城県知事　殿

事業実施主体

所在地

事業主体名

代表者氏名

メロン産地新市場開拓チャレンジ事業費補助金概算払申請書

　令和　　年　　月　　日付け　　　第　　号で補助金交付決定通知のあった事業について、メロン産地新市場開拓チャレンジ事業費補助金要項第９条第２項の規定に基づき、補助金　　　　　円を概算払により交付されたく請求します。

記

１　概算払いの理由

２　内訳

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施主体名 | 補助金交付決定額 | 概算払請求額 | 残　額 | 事業完了予定月日 | 備考 |
| 金額 | 出来高 | 金額 | 出来高 | 金額 | 出来高 |
|  | 円 | ％ | 円 | ％ | 円 | ％ |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）補助事業に要する経費の月別所要見込額を記載した書面を添付すること。

３　補助金の受領方法（下記のいずれかに○印を付すること）

　・　直接払

　・　隔地払

　・　口座振込払

|  |  |
| --- | --- |
| 振込先銀行 | 銀行 　　　　　　　　支店 |
| （フリガナ）口　座　名　義 |  |
| 口座種別・口座番号 | １　普通　　２　当座 　 ＮＯ． |

（注）交付申請書に記載した振込先と同じ場合は、記入を要しない。

（様式第７号）完了報告

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　　　　 茨城県知事　殿

事業実施主体

所在地

事業主体名

代表者氏名

メロン産地新市場開拓チャレンジ事業工事完了報告書

　令和　　年　　月　　日付け　　　第　　号をもって補助金交付決定通知のあった事業について、工事が完了しましたので、メロン産地新市場開拓チャレンジ事業費補助金交付要項第１０条の規定により報告します。

１　事業実施概要

|  |  |
| --- | --- |
| 市　町　村　名 |  |
| 事 業 実 施 主 体 名 |  |
| 代　表　者　名 |  |
| 施　行　箇　所 |  |
| 事　業　内　容 |  |
| 事　　業　　費 |  |
| 請　負　業　者　名 |  |
| 契　約　方　法 |  |
| 着　工　年　月　日 |  |
| 竣　工　年　月　日 |  |
| 竣　工　検　査　者 |  |
| 備　　　　考 |  |

（様式第８号）実績報告

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　　　　 茨城県知事　殿

事業実施主体

所在地

事業主体名

代表者氏名

メロン産地新市場開拓チャレンジ事業費補助金実績報告書

　令和　　年　月　日付け　　第　　号で補助金交付決定通知のあった事業について、下記のとおり実施したので、メロン産地新市場開拓チャレンジ事業費補助金交付要項第１１条の規定によりその実績を報告します。

（注）様式第１号別添１～７により実績を報告すること。

（様式第９号）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　　　　 茨城県知事　殿

事業実施主体

所在地

事業主体名

代表者氏名

補助金に係る消費税等仕入控除税額報告書

　令和　　年　　月　　日付け　　　第　　号で交付決定通知があった事業について、メロン産地新市場開拓チャレンジ事業費補助金交付要項第１１条第３項の規定により、下記のとおり報告します。

記

　１　茨城県補助金等交付規則第１４条に基づく確定額　　　　　金　　　　　　　円

　　　（令和　　年　　月　　日付け　　第　　号による額の確定通知額）

　２　補助金の確定時に減額した補助金に係る

　　　消費税等仕入控除税額　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　円

　３　消費税及び地方消費税の申告により確定した

　　　補助金に係る消費税等仕入控除税額　　　　　　　　　　　金　　　　　　　円

　４　補助金返還相当額（３－２）　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　円

　　（注）事業主体別内訳資料、その他参考となる資料を添付すること。

（様式第１０号）確定通知

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 茨城県知事

メロン産地新市場開拓チャレンジ事業費補助金額確定通知書

　令和　　年　　月　　日付け　　　第　　号で実績報告のあった事業について、茨城県補助金等交付規則第１４条の規定により、下記のとおり補助金の交付する額を確定したので通知する。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施主体名 | 補助金交付確定額 |
|  |  円 |
| 合　　　計 |  円 |

 （別記様式第１号）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施主体名 |  |

令和　　年度

メロン産地新市場開拓チャレンジ事業

実施設計書（出来高設計書）

事業実施主体名：

代　表　者　名：

所　　在　　地：

１　事業の概要

（１）事業内容の施行個所

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業量 | 施　行　個　所 |
|  |  |  |

（２）施行方法及び期間

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業内容 | 施行方法 | 施　行　期　間 |
| 着工年月日 | 竣工年月日 |
|  |  |  |  |

２　事業費の負担区分

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業費 | 負　担　区　分 | 備考 |
| 県補助金 | 市町村費 | その他 |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |

３　事業費の内訳

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 規格規模 | 事業量 | 単価 | 金　額 |
|  |  |  | 円 | 円 |
| 合　計 |  |  |  |  |

２　添付書類

　　・事業実績写真

　　・その他必要と認められるもの